豊岡市人事行政の運営等の公表(2024年度)

(任命権者の報告事項)

- 1 職員の任免および職員数の状況
- 2 職員の給与の状況
- 3 職員の勤務時間その他勤務条件の状況
- 4 職員の分限および懲戒処分の状況
- 5 職員の服務の状況
- 6 職員の研修および勤務成績の評定の状況
- 7 職員の福祉および利益の保護の状況
- 8 職員の競争試験および選考の状況
- 9 職員の退職管理の状況

(公平委員会の報告事項)

- 10 勤務条件に関する措置の要求の状況
- 11 不利益処分に関する不服申立ての状況

豊岡市人事行政の運営等の状況の公表

(任命権者の報告事項)

1 職員の任免および職員数の状況

(1) 採用と退職

ア 一般職員 (2024 年度)

身分上の職名	職種	採用	退職
	一般事務職	15 人	15 人
行 政 職 員	土木技術職	2 人	3人
1) 政職員	建築技術職	0人	0人
	保健師	1人	1人
消防吏員	消防職	9人	6人
教員	保育教諭	1人	5人
技能職員	技能職	1人	7人
労務職員	労務職	0人	3人
合	\	29 人	40 人
イ 任期付職員			(2024年度)
身分上の職名	職種	採用	退 職

 すかしの職名
 職種
 採用
 退職

 行政職員
 一般事務職
 0人
 2人

 合計
 0人
 2人

(2024年度)

区 分	昇 任	降任
部次長級以上	6人	0人
課長級	17 人	0人
課長補佐級	18 人	0人
係 長 級	21 人	0人
主 任 以 下	23 人	0人
合 計	85 人	0人

[※]昇任とは、現在の職より上位の職に任用されることです。

(3) 部門別職員数の状況

₩ 7 HH		職員数		対前年	
部門区分		2024 年度	2023 年度	増減数	
一般行政部門	一般管理 議総 税 機林水 農林水 古 土	7 人 185 人 40 人 45 人 26 人 73 人	7 人 184 人 40 人 45 人 25 人 73 人	0人 1人 0人 0人 1人	
	土 木 福祉 民 生 衛 生 小計	120 人 36 人 532 人	118 人 41 人 533 人	0人 2人 <u>△5人</u> △1人	
特別行政部門	教 育 消 防	123 人 132 人	129 人 129 人	△6人 3人	
	小計	255 人	258 人	△3人	

[※]降任とは、現在の職より下位の職に任用されることです。

公営企業等 会計部門	水 下水道 その他	21 人 17 人 48 人	21 人 17 人 44 人	0人 0人 4人
	小計	86 人	82 人	4人
合	計	873 人	873 人	0人

※地方公共団体定員管理調査による職員数で、退職派遣者は含みません。

※各年度とも4月1日現在の人数です。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

(2024年度)

2025 年 3 月末	歳出額	実質収支	人件費	人件費率
住民基本台帳人口	A		B	B/A
74,604 人	49, 454, 138 千円	1,301,078 千円	8,570,330 千円	17.3%

- ※人件費には、市長等の給与、議員や各種委員会委員に支給される報酬等を含みます。
- ※住民基本台帳人口には、外国人を含みます。
- ※実質収支は、歳入決算額(51,109,600千円)から歳出決算額を単純に差し引いた額(1,655,462千円 形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

(2024年度)

職員数		1人当たり			
概貝数	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	給与費
A	7/1		別れ	В	B/A
787 人	3,002,595 千円	552,849 千円	1,227,354 千円	4,782,798 千円	6,077 千円

- ※給料には、市長等の給料、議員や各種委員会委員に支給される報酬等を含みません。
- ※職員手当には、退職手当を含みません。
- ※職員数は、2024年4月1日現在の人数です。

(3) 職員の平均給料月額および平均年齢

(2025年4月1日現在)

区	分	豊岡市	围
一般行政職	給料月額	329, 700 円	332, 237 円
一	年 齢	43.8 歳	41.9 歳
技能労務職	給料月額	302, 700 円	294, 567 円
1又肥力伤帆	年 齢	49.9 歳	51.3 歳

[※]一般行政職とは、行政職員(事務・技術)であり、技能労務職とは自動車運転手、用務員等を いいます。

(4) ラスパイレス指数の状況

	2024年4月1日
一般行政職	95. 7
技能労務職	104. 1

[※]ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100としたときの本市職員の給与水準を算定した指数です。

(5) 職員の初任給の状況

(2025年4月1日現在)

			<u> </u>
区	分	豊 岡 市	国
一般行政職	大学卒	225,600 円	220,000 円
一加又1丁以4联	高校卒	194, 500 円	188,000 円
技 能 職	高校卒	192, 500 円	185, 700 円
労 務 職	高校卒	185,700 円	_

(6) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況

(2025年4月1日現在)

区	分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	286, 200 円	310,400 円	332,800 円
一放打以城	高校卒	251,000 円	286, 200 円	310, 400 円
技能労務職	高校卒	240,900 円	265, 300 円	290, 700 円

[※]経験年数は、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合の年数です。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(普通会計)

(2025年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級
標準的な 職務の内容	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	係長、主査、主任	課長補佐、主幹、高度の 知識又は相当の経験を必 要とする業務を行う係長
職員数	29 人	58 人	197 人	87 人
構成比	6.1%	12.2%	41.5%	18.3%
区 分	5級	6級	7級	
標準的な 職務の内容	課長、参事	部次長、高度の知識又は 相当の経験を必要とする 業務を行う課長・参事	部長、公室長、部参 事、振興局長	合計
職員数	73 人	12 人	19 人	475 人
構成比	15. 4%	2.5%	4.0%	100.0%

[※]職員の給与に関する条例に基づく行政職給料表の級区分です。

(8) 職員手当の状況

ア 期末勤勉手当

(2025年4月1日現在)

	豊 岡 市		[3	113
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月期	1.25月分	1.05月分	1.25月分	1.05月分
12月期	1.25月分	1.05月分	1.25月分	1.05月分
計	2.50月分	2.10月分	2.50月分	2.10月分
加算措置の有無	職制	削上の段階、職務の総	吸等による加算措置を	5 b

イ 地域手当

支給職員1人当たり平均支給月額(2025年4月)			6,838 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度
全地域	2 %	779 人	2 %

^{※2025}年度の支給率については、経過措置により2%を適用しています。

時間外勤務手当(普通会計決算) (2024年度)

支給総額	212, 243 千円
職員1人当り支給 年額	308 千円

[※]休日勤務手当も含まれています。

工 特殊勤務手当(普通会計決算)

職員全体に占める手当支給職員の割合	20.8%
支給対象職員1人当り平均支給月額	16,614 円
手当の種類	14 種類
代表的な 支給額の多い手当	医師手当

[※]標準的な職務の内容は、それぞれの級に該当する職員の代表的な職名です。

手当の名称

多くの職員に支給されている手当

深夜の消防業務に従事する職員の特殊勤 務手当

オ 扶養手当・住居手当・通勤手当

(2025年4月1日現在)

区分	主な内容	国の制度 との異同	異なる場合 の内容
扶養手当	下記の者で他に生計の途がなく職員の扶養を受けている者 1 配偶者 (月額3,000円) ※ 2 満22歳以下の子 (月額11,500円) ※ ※満16歳から満22歳までの子は1人につき 5,000円加算 3 満22歳以下の孫(月額6,500円) 4 満60歳以上の父母、祖父母(月額6,500円) 5 満22歳以下の弟妹(月額6,500円) 6 重度心身障害者(月額6,500円) ※1及び2については、2025年度は経過措置が適用されています。	同じ	_
住居 手当	自ら居住する住宅の家賃を支払う者 月額 28,000 円まで	同じ	_
通勤 手当	通勤距離 2 km 以上の者 a 交通機関の利用者 (月額 150,000 円ま で) b 交通用具の利用者 (月額 2,000 円から 32,000 円まで)	一部異なる	交通用具の利用 者の距離区分及 び手当額

カ 退職手当

(ア) 支給率

(2024年4月1日現在)

				(=,	
		豊岡市		玉	
		自己都合	勧奨・定年	自己都合	勧奨・定年
Ī	勤続 20 年	19.6695月分	24. 586875 月分	19.6695月分	24. 586875 月分
Ī	勤続 25 年	28.0395月分	33.27075 月分	28.0395月分	33.27075 月分
Ī	勤続 35 年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
ĺ	最高限度	47.709月分		47. 70	9月分

(イ) その他の加算措置

豊岡市	玉
定年前早期退職((3%~45%加算)

(ウ) 1人当り平均支給額

豊岡市 12,413 千円

※2024 年度に退職した職員の平均額です。

(9) 特別職の報酬等の状況

(2024年4月1日現在)

	区	分	給料月額等
∜△	料	市長	885,000 円
給	14	副市長	695, 000 円
報	酬	議長	455, 000 円

	副議長		376,000 円	
	議員		360,000 円	
期末手当	市副議副議	6月期 12月期	2.3月分 2.3月分	計 4.6 月分

3 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

(1) 基本的な勤務時間

職員の勤務時間は、1日7時間45分、1週間38時間45分です。 (2024年4月1日現在)

区分	勤務時間	休憩時間
一般の職員	午前8時30分~午後5時15分	正午~午後1時
電話交換員	午前8時30分~午後5時15分	勤務時間中におい て1時間
本庁に勤務する用務員	午前7時30分~午後4時15分	正午~午後1時
保育所又は認定こども園に勤 務する職員	 午前8時30分~午後5時15分 延長保育に従事する場合は、午前7時30分~午後4時15分又は午前10時15分~午後7時 	
城崎温泉課に勤務する用務員	1 午前6時30分~午後3時 2 午後2時45分~午後11時15分 3 午後1時~午後9時30分	勤務時間中におい て 45 分
立野庁舎に勤務する職員	1 午前 8 時~午後 4 時 45 分 2 午前 8 時 30 分~午後 5 時 15 分 3 午前 9 時~午後 5 時 45 分	正午~午後1時

[※]休憩時間で時限が定まっていないものは、所属長が指定する。

(2) 休暇

(2024年4月1日現在)

種類	内 容	期間等
年次有給休暇	心身の疲労を回復させ、労働力の維持培養を図 ることを目的とし、職員が請求したときに付与 される休暇	一の年度につき 20 日以内
病気休暇	負傷又は疾病の療養のため勤務することができない職員に対し、医師の証明等に基づき、必要 最小限度の期間について認められる休暇	90 日以内
介護休暇	職員が要介護者の介護をするため、勤務しない ことが相当であると認められる場合における無 給の休暇	一の継続する状態ごとに、6 カ月の期間内(3回以下で分 割取得可)
介護時間	職員が要介護者の介護をするため、勤務しない ことが相当であると認められる場合における無 給の休暇	一の継続する状態ごとに、連続する3年の期間内において 1日につき2時間以内
組合休暇	職員団体の業務に従事する場合に認められる無 給の休暇	一の年度につき30日以内
特別休暇	特別な事情により職員が勤務しないことが相当である場合に認められる休暇 骨髄等提供休暇 ボランティア休暇 結婚休暇 ライフサポート(不妊治療)休暇	それぞれの休暇に応じた期間 その都度必要と認める期間 5日の範囲内の期間 連続する5日の範囲内の期間 5日(体外受精などの場合は 10日)の範囲内の期間

妊娠中または出産後の通院休暇	妊娠期間および出産後、それ ぞれに応じた回数
妊娠中の通勤緩和休暇	勤務時間の始め又は終わりで 1日1時間以内
妊娠中のつわり休暇	一つの妊娠期間において6日 の範囲内
分べん休暇	出産予定日の8週間前の日から出産の日の翌日から8週間を経過する日までの範囲内の期間
育児休暇	1日2回それぞれ 30 分以内 の期間
配偶者出産休暇	2日の範囲内の期間
男性職員の育児参加休暇	7日の範囲内の期間
忌引休暇	続柄に応じた日数の範囲内の 期間
父母の祭し休暇	1日の範囲内の期間。ただし、遠隔の地に赴く必要のある場合には、実際に要した往復日数を加算することができる。
夏季休暇	5日の範囲内の期間
エフ(生理)休暇	その都度必要と認める期間
子の看護等休暇	5日(該当する子が複数の場 合は10日)の範囲内の期間
短期介護休暇	5日(該当する要介護者が複数の場合は 10 日)の範囲内の期間
長期勤続休暇	連続する3日の範囲内の期間

(3) 年次有給休暇の取得状況

(2024年度)

- 2		() ()
	平均取得日数	備考
	12.9 日	育児休業等の者は除く

(4) 育児休業の取得状況

(2024年度)

2024 年度に新規に育児休業を取得した者	22 人
2023年度以前から引続いている者	11 人

※育児休業とは、職員が3歳に満たない子を養育するために休業することができる制度です。育児休業期間中は、給与は支給されません。

(5) 部分休業の取得状況

(2024年度)

2024 年度に新規に部分休業を取得した者	7人
2023年度以前から引続いている者	20 人

※小学校就学前の子を養育するため、始業の開始時刻から、または終業の時刻までの1日につき 2時間を超えない範囲内で休業できる制度です。休業時間中は、給与は支給されません。

4 職員の分限および懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

,					(
種	類	降任	免職	休職	降給
如分	件 数	0 件	0 件	12 件	0.件

[※]分限処分とは、勤務成績が良くない場合、心身の故障のために職務の遂行に支障がある場合や 長期休養を要する場合などに、公務能率の維持を目的として、降任、免職、休職、降給させる 不利益処分のことをいいます。

(2) 懲戒処分の状況

(2024年度)

種類	戒告	減給	停職	免職
処分件数	2件	2件	1件	0件

※懲戒処分とは、法律または条例、規則に違反した場合、職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合、全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合に、免職、停職、減給、戒告となる不利益処分のことをいいます。

5 職員の服務の状況

地方公務員法では、服務の根本基準として「職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」ことが規定されているほか、法令及び職務命令に従う義務をはじめとして、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務など、職務上の遵守義務が定められています。

これらの服務規律を保持するため、機会あるごとに指導徹底の通知を行うなど綱紀粛正を図っています(夏季、年末年始、安全運転、その他必要に応じて通知)。

6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1) 研修

ア派遣研修

	TIT like to	受講	人数(人	()
	研修名	計	小計	合計
自治大学校	第2部課程	1	2	195
	第3部課程	1		
兵庫県自治研修所	市町職員第1部(若手職員研修)	8	38	
	市町職員第2部(中堅職員研修)	6		
	監督職研修	5		
	データ利活用の基礎 -整えて使う-	2		
	政策形成実践研修	1		
	民法研修	1		
	クレーム対応力向上研修 (窓口対応編)	1		
	説明力向上研修	1		
	地域活性化ワークショップー外部人材から学ぶー	2		
	広報力・発信力向上研修	1		
	共創による課題解決ワークショップ	1		
	説明力向上研修	1		
	政策づくりの基本研修	1		
	トップマネジメントセミナー	1		
	キャリア形成研修~女性リーダーのために~	1		
	政策の最先端を学ぶ	1		
	クレーム対応力向上研修(組織対応編)	1		
	クレーム対応力向上研修(法的対応編)	1		
	行政法(基礎)研修	1		
	行政法(争訟)研修	1		
兵庫県市町村振興	パソコン研修中級コース	12	28	
協会	パソコン研修上級コース	5		
	パソコン研修エクセル応用コース	4		

	研修名	受講	人数(人	()
		計	小計	合計
	パソコン研修アクセス一般コース	7		
但馬広域行政事務	新任職員研修 I (前期)	6	91	
組合	新任職員研修Ⅱ (前期)	12		
	新任職員研修 I (後期)	6		
	新任職員研修Ⅱ(後期)	12		
	中堅職員研修	6		
	監督職員研修	9		
	県・市町管理職合同研修	4		
	クレーム対応研修	4		
	法制執務研修	7		
	政策づくり研修-基礎編-	3		
	民法研修	5		
	地方自治法研修	7		
	行政法研修	5		
	人権研修	3	1	
	女性活躍支援研修	2	1	
全国市町村国際	DX 推進リーダー養成研修	1	21	
文化研究所	先進事例から学ぶ幸福度指標を活用した政策展開~住 民のウェルビーイングを高めるために~	1		
	固定資産税課税事務(土地)	1	1	
	自治体のためのデータ分析の基本~分析から政策展開~	1		
	地域共生社会の実現に向けて~重層的支援体制整備を中心に~	1	-	
	自治体におけるSNSの活用	2	1	
	自治体職員のための行動経済学〜ナッジを中心として ~	2	-	
	固定資産税事務(家屋)	1	-	
	若者世代が参画する地域づくり	1		
	関係人口の創出・拡大	1		
	使用料等の債権回収	1		
	デザイン思考を活用した新たな行政課題の解決方法	4	-	
	シニアマネジャー研修~多様な人材と働き方のマネジメント~	1	-	
	自治体の広報~住民に読まれ、親しまれる広報を目指して~	1	-	
	自治体のマーケティング戦略〜地域資源の魅力を海外の視点から考える	2		
全国建設研修センター	 建築改修	1	1	
日本経営協会	指定管理者制度の運用実務	1	14	•
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	公有財産管理の法律実務と対策	1	-	
	労働基準法と労務管理の実務入門	1	1	
	行政不服審査法の理論と実務	1	-	
	地方公務員における問題を抱える職員対応の実務ポイント	1	1	
	- ¹ - 1 からわかる社会福祉法人会計の基礎実務コース	1	-	
	行政代執行の基本実務と事例解説	1	-	
	会計年度任用職員の任用と管理実務	1	-	
			<u> </u>	l

TIT liber to		受講人数(人)		
研修名	計	小計	合計	
下水道料金の債権管理・回収トラブルへの対応策	1			
住民税の課税実務	2			
初歩から学ぶ年末調整の実務	1			
実例演習による住民税課税の実務(中級)	1			
所有者不明土地の固定資産税徴収に対する課題と解消	1			

イ 内部研修 (2024 年度)

研修名		受講人数 (人)		人)
	切 15 石		小計	合計
71-1-	新任職員研修(社会人基礎力編)	19	94	1, 302
階層	新任職員研修(市役所職員実務編)	19		
別	勤務評定(評定者)研修	28		
73.3	勤務評定(被評定者)研修	28		
	新任職員研修(コミュニケーション編)演劇ワークショップ研修	19	205	
H-t-	メンタルヘルス研修(セルフケア・ラインケア)	47		
特別	勤務評定(評定平準化)研修	38		
73/3	不当要求行為等対策研修	30		
	事務ミス防止&タイムマネジメント研修	71		
	e ラーニング研修		1,003	
	(指定4講座及び自由講座)			
	(1) アサーティブ・コミュニケーション講座	777		
+	(2) ハラスメント防止講座~基礎から学ぶパワハラ・セクハラ			
+	(3) 0JT の進め方講座			
リア	(4) クレーム対応講座			
デ	若手職員キャリア形成研修	32		
ザイ	セカンドキャリア研修	21		
シ	管理職マネジメント力向上研修	33		
	中堅職員リーダーシップ実践研修	108		
	人権・会計・文書法制研修職員	30		
	女性のためのリーダーシッププログラム研修	2		

ウ 自主研修 (2024 年度)

研修 -		受講人数(人)		人)
	羽 II	計	小計	合計
自主研究グルー プ活動	地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備に求 められる人材育成プログラムの開発に関する研究	1	1	48
	「ソリューションフォーカス研修」受講生の解決指向 による問題解決手法勉強会	1	4	
講演会等への参	自治大学校主催 第2部課程事後研修会	1		
加	一般社団法人資産評価システム研究センター主催「固 定資産評価研究大会」	1		
	行政管理講座(行政不服審査法実務講座)の受講	1		
次牧事组のため	小型移動式クレーン運転技能講習	1	5	
資格取得のため の講習等	車両系建機(整地等)」技能講習	1		
マン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	車両系建設機械運搬技能教習	1		

	研修		人数(人)
	切刑	計	小計	合計
	地域再生のための「福祉開発マネジャー」養成プログラム	1		
通信教育の受講	フレーベル館「2024 保育セミナー」受講	1		
	豊富な事例で学ぶ〜世界一かんたんなドラッガー実践 講座	1	38	
	自己肯定感を引き出す部下の育て方	3		
	セルフコーチング入門コース	2		
	ゼロからはじめる データサイエンス入門	1		
	成果をあげるタイムマネジメント―時間管理の原則を 身につける―	3		
	ケースで学ぶコミュニケーション基礎知識	1		
	わかりやすい「説明の技術」コース	6		
	最強の説得力・交渉力	1		
	逆境をチャンスに変える思考力~レジリエンス入門~	1		
通信教育の受講	労働法入門コース	1		
	ロジカルに書く技術・伝える技術	2		
	働き方・生き方改革講座-実践ワーク・ライフバラン ス-	2		
	プレゼン資料作成自由自在	1		
	日商簿記コース (2級)	3		
	日商簿記コース(3級)	4		
	英語仕事術 初級コース (あいさつ・電話編)	1		
	問題解決の進め方	1		
	人生 100 年時代の家族と法	1		
	データの分析と知識発見	1		
	子育て支援―法と政策を学ぶ	2		

工 他団体等派遣研修

(2024年度)

派遣先		数(人)
		合計
兵庫県公立大学法人芸術文化観光専門職大学	2	9
兵庫県但馬県民局 地域政策室	1	
(一社)豊岡観光イノベーション	5	
兵庫県立大学大学院	1	

(2) 勤務成績の評定の状況

適切な人事管理を行うとともに、職員の意欲向上など人材育成を目的として、勤務評定を実施しています。また、適正かつ公平な勤務評定を行うため、勤務評定者を対象に研修を実施しています。

7 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 職員の福利厚生の状況

ア 健康管理

疾患の予防および早期発見・治療を目的として、定期健康診断、成人病検診、肝炎検査などの健康診断・検査を実施しています。なお従事業務によっては、希望者に破傷風、B型肝炎の予防接種を実施しています。また各自の心の健康管理を啓発するためメンタルヘルス研

修の実施とともに、心の健康サポートを行うためカウンセリングを実施しています。

イ 共済制度

本市職員は、兵庫県市町村職員共済組合または公立学校共済組合に加入しています。職員 の掛金と、市の負担金で運営されており、短期(医療保険)、長期(公的年金)、福祉(保健、 貯金、貸付)等の事業を行っています。

ウ 互助会制度

兵庫県市町職員互助会又は兵庫県学校厚生会に加入し、福利厚生事業を実施しています。 共済制度同様、職員の掛金と、市の負担金で運営されています。

(2) 利益の保護

職員は、全体の奉仕者という立場から労働基本権の一部が制限されています。その代わりに市に対して中立的な機関である公平委員会に対して、身分上及び経済上の権利・利益の保護を求めることができるようになっており、適正な勤務条件を確保するための「勤務条件に関する措置要求」と身分保障を確実なものとするための「不利益処分に関する不服申立て」の制度があります。

なお、本市の中立的な機関である但馬公平委員会における対応状況は「公平委員会の報告 事項」を参照してください。

(3) 公務災害の状況

(2024年度)

項目	件数
公務災害発生件数	4件
通勤災害発生件数	4件

※職員が公務上の災害または通勤上の災害を受けた場合は、その災害によって生じた身体的損害に対する経済的補填があります。

8 職員の競争試験および選考の状況

職員採用試験の実施状況

71905							
期	職種	受験者数	合格者数	競争倍率			
	一般事務職 I	65 人	7人	9.3倍			
	一般事務職Ⅱ	28 人	3人	9.3倍			
	保育士・幼稚園教諭	15 人	1人	15.0倍			
前期	土木技術職	3人	1人	3.0倍			
	保健師	3人	2 人	1.5倍			
	技能職	2人	1人	2.0倍			
	消防職 I	38 人	9人	4.2倍			
	一般事務職 (高校新卒枠)	3人	1人	3.0倍			
	主任介護支援専門員 〔一般事務職〕	1人	1人	1.0倍			
後期	介護支援専門員 〔一般事務職〕	7人	2人	3.5倍			
	土木技術職	3人	2人	1.5倍			
	技能職	10 人	4人	2.5倍			
	消防職 (高校新卒枠)	2人	1人	2.0 倍			
追加	一般事務職	29 人	4人	7.3倍			
1971	土木技術職	5人	2人	2.5倍			

9 職員の退職管理の状況

職員の退職後の新たな就職先等の届け出については義務化していません。

(公平委員会の報告事項)

10 勤務条件に関する措置の要求の状況

2024年3月31日現在	2024 年度中	2024 年度中	2025年3月31日現在
継続件数	措置要求件数	処理件数	継続件数
0件	0件	0件	0件

11 不利益処分に関する不服申立ての状況

区分	2024年3月31	2024 年度中	2024 年度中	2025年3月31
<u></u>	日現在継続件数	不服申立て件数	処理件数	日現在継続件数
分限処分	0件	0件	0件	0件
懲戒処分	0件	0件	0件	0件
その他	0件	0件	0件	0件
合 計	0件	0件	0件	0件